

# 地域資源活用を推進力に 新たなステツプへ

## 財政改善に努めた新市発足後の10年

平成の大合併では広大な面積を有する都市がいくつも誕生した。新潟県北魚沼郡の旧6町村（小出町、堀之内町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村）が合併し、平成16年11月に発足した新設合併市・魚沼市もその代表的な事例の一つで、面積946・76㎦は全国813市区中の第25位に相当する広さだ。

地域の85%が森林地帯に覆われた魚沼市は、毎年のように2mから3mの積雪を記録する世界有数の豪雪都市（特別豪雪地帯）でもある。豪雪はさまざまな弊害をもたらす半面、豊かな伏流水をはぐくんでくれる。豊富で清冽な水の恵みは文字通りの天然資源で、コシヒカリをはじめとする農産物や山里の恵みなど、高品質で知られる「魚沼ブランドの食（食材・食品類）」を生み出す源と

もなっている。

魚沼産コシヒカリが象徴する魚沼地域の「食」に関するブランド力は全国区レベルだ。特に魚沼市は、平成25年に民間調査会社・ブランド総合研究所が実施した「食」に関する《地域ブランド調査》によれば、「地元産の食材が豊富と思われる市町村」部門で全国2位、「食事がおいしいと思われる市町村」部門で全国9位、「農林水産業が盛んなまちと思われる市町村」部門で全国1位にそれぞれランクイン。全市町村中の総合トップ・函館市に次いで、魚沼市および魚沼地域の総合的な好感度の高さが改めて証明された。

さらに地域の一部分が尾瀬国立公園や越後三山只見国立公園の域内にあるように、美しい景観も魚沼市の重要な地域資源といえる。

このように優れた地域資源の数々を擁してスタートした新設合併市・魚沼市は、平成26年11月に市制10周年の節目を迎えた。そして市制11年目となる平成27年度の

おおだいらえつこ  
大平悦子  
魚沼市長



ターゲットに当たり、新潟県初の女性首長でもある大平悦子・魚沼市長（平成20年12月に第2代市長就任・2期目）は、今後の市政運営について、将来に目を向けた方向へと舵を切る旨の所信表明を行った。その重点施策は「人口減少問題への対策」「地域資源を活用した産業おこし」「第一次総合計画の仕上げ」「将来に向けたまちづくりの推進」の4点である。

「魚沼市はご承知のように地域資源の非常に豊富なまちですが、旧6町村時代に抱えていた各種の課題も合併時にそのまま合算



保存した雪3万tを活用する「うおぬま夏の雪まつり」(大湯・銀山平)

され、特にスタート当初は財政的に大きな問題を抱えていました。さらに合併1週間前には新潟県中越地震が発生。新市の船出は、震災復興からのスタートとなってしまうのです。しかし、職員一丸による努力の積み重ねで、何とか市政運営を切り盛りし、将来に目を向けたまちづくりを意識することができるようになりました。平成27年度の所信表明で挙げた4つの重点施策は、最大の懸案だった財政問題について、この10年間でそれなりの成果を挙げることができ、ようやく少しは夢を語れ



黄金色に輝く稲穂と純白な魚沼産コシヒカリのおにぎり



年々進む人口減や、事業所進出の鈍化などによる税収の伸び悩みはあるにせよ、人員削減などの痛みを伴う改革も含めた多角的な取り組みにより、行政運営のスリム化は着実に進んでいるといえる。

る状況になったということを、具体的な課題解決への意気込みとともに示したものです」(大平市長)

魚沼市の財政改善状況の進ちよく度は、例えば新市スタート翌年に当たる平成17年度の実質公債費比率21・9%が、合併10年の平成26年度には9・9%に低下していることなどからもうかがえる。



玄関がかさ上げされた豪雪地帯ならではの住宅様式(高床式住宅)



11月からはじまる雪囲いは冬の風物詩(小出庁舎)

### 対照的な展開の庁舎再編と医療再編

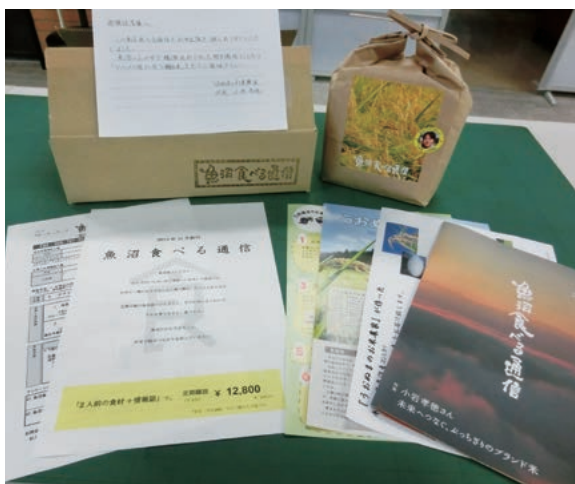
行政運営のスリム化は、やはり合併以来の懸案となっている市庁舎の統合・再編問題が解決すれば、より一層進むものと思われる(魚



旧県立小出病院のプライマリケアを引き継いだ魚沼市立小出病院

沼市の市庁舎は現在、実質的に旧6町村時代の庁舎に機能が分散、本庁舎の建設と機能の統合・集約化が大きな課題になっている。

大平市長は新市のスタート当初、魚沼市議会議員を務めており、「庁舎の即時的な建設を前提とする統合・再編は時期尚早として、当時は反対を表明する立場にあった」と語る。しかし、魚沼市になって約10年が経過した現在、財政改善が進み、職員や市民の一体化もかなり進展するなど、事情は大きく変わりつつある。10年間の市政の積み重ねを経て、市役所業務もより高度化・複雑化しており、分庁舎方式をさらに続ける意味はほとんどない。例えば会議一つ招集するにも、遠方の庁舎から本庁舎(小出庁舎)まで車で片道30分も



食べ物付き情報誌として各地で人気の「食べる通信」の魚沼版「魚沼食べる通信」(平成27年11月～)

掛かるなど、不合理な局面が随所に現れつつあるという。

「ほかに克服すべき懸案が多かった合併当時から、今やいろいろな意味において、庁舎の統合・再編は行うべき時期にきていると私は考えています。本当は既存の施設を活用する形での一本化を図れば一番いいのですが、耐震問題への対応などもあり、それは無理だということも分かりました。そのため本庁舎の建設予定地も数カ所選定し、後は12月(平成27年)の定例会に議案として提出している『魚沼市役所の位置を定める条例』の制定が可決されれば、すぐにでも動き出せる状態なのです。しかし、この件につきましては各地域間の調整を含めて、今もさまざまな立場や意見があり、なかなか難しいというのが正直なところですね(大平市長)



ゴール後に地元産のスイカと魚沼産コシヒカリのおにぎりが待つ真夏の人気イベント「枝折峠ヒルクライム」(毎年8月開催)

平成27年12月初頭の取材時に大平市長はどのように語っていたが、その後、同年12月の定例会では可決されず、この稿を作成している平成28年1月現在も、継続審査事項のままになっている。

新市スタート当初からの懸案の一つだった市庁舎の統合・再編問題は、さらに今後の展開を待つしかないが、もう一つの重要な懸案事項だった医療再編については、全国的に見ても稀なほどのダイナミックな改革が、魚沼市をはじめとする魚沼地域で進みつつある。

魚沼地域(魚沼市・南魚沼市・十日町市・小千谷市・津南町・湯沢町)の医療再編は、魚沼市・南魚沼市の市町村合併などによる地域再編の動きと併せて、新潟県および関係市町の協働(連携・協力)によって計画立案され、進められてきた。

# 魚沼市

市 政 ル ポ

(新潟県)



日本のミケランジェロと称される石川雲蝶が制作した欄間(永林寺)

もともと新潟県は47都道府県のうち医師不足がかなり目立つ地域とされ、さらに県内では少子高齢化が急速に進む魚沼地域の医師不足がより顕著だった。こうした状況を打破するために、新潟県および関係各市町は地元医師会、地域の各医療機関、新潟大学および北里大学保健衛生専門学院などと手を携え、平成17年に「地域の医療高度化の基本方針」を、平成23年には「魚沼基幹病院基本計画」を策定。平成24年度地域医療再生基金を活用して、魚沼基幹病院(管轄は新潟県、南魚沼市に立地)の整備をまず開始したのだった。

医療再編後の地域医療圏におけるマグネツトホスピタルとしての役割を果たす魚沼基幹

病院は、平成27年6月1日に開業。454床を有し、地域の三次救急と高度医療を担う文字通りの基幹病院で、新潟大学地域医療教育センターも併設された。同教育センターは主に研修医や医療スタッフが集う地域医療の教育の場として機能するものだが、同時に魚沼地域の医師不足を補うための交流サロンの役割も期待されているようだ。

魚沼基幹病院の開業と同日に、魚沼市立小出病院(90床、今後、療養病棟と合わせて134床になる予定)と南魚沼市立六日町病院(20床)が、そして平成27年11月には南魚沼市民病院(140床)が開院するなど公立総合病院も次々に開業した。さらに、ゆきぐに大和病院(南魚沼市、239床)、内科専門の堀之内病院(魚沼市、50床)など旧来の公立病院も再整備された。付随して魚沼地域内の病院群と地域の診療所群による病診連携体制の整備も着々と浸透し始めている。

ちなみに魚沼市内に立地する公立病院の運営はすべて、今回の医療再編に伴い設立された一般財団法人・魚沼市医療公社(魚沼市・新潟県・新潟大学・北里大学・小千谷市医師会など各関連団体や機関の代表が理事を務める)が指定管理者として実施している。

## 健康増進・病気予防にも 資する「食まち」発信

「今回の医療再編を魚沼市の側の視点で見

ると、大きくは魚沼市に以前から立地していた新潟県立小出病院が担っていた機能のうち、主に地域医療(プライマリケア)の部門を新設された魚沼市立小出病院が引き継ぎ、各種の高度医療をやはり新設された魚沼基幹病院が担う役割分担がありました。さらに両者を核にして、地域の医療機関と連携する病診連携体制の構築および周辺地区も含めた医療圏の再構築がなされました。このような体制が魚沼地域全体に及ぶことで、地域全体の医療水準の向上や、医師不足の解消に向けての動きが今後期待されてきます(大平市長)



1797年に建築された豪農の館「旧日黒邸」(国指定重文)



酒造会社(玉川酒造)の雪室



雪の冷風が送られるJA北魚沼の低温貯蔵庫



1500 tの雪が入るJA北魚沼の利雪型米穀低温貯蔵施設(写真は平成27年12月現在。この写真に写っている雪は平成27年2月の雪)



1月～2月には雪室は雪でいっぱい

魚沼市立小出病院でも外来診療ができる形を取ることで、市内在住の子育て世代や里帰り出産を計画する地元出身の子育て世代にも安心感を与えることのできる体制が整った。

さらに市立小出病院では開業以来、毎週木曜日を「夕暮れ診療の日」として、通常17時までの診療時間を19時まで延長するなど、より使い勝手のいい公立病院の在り方をさまざまな模索している。例えば不定期的に実施されている、小出病院院長による地域住民が対象の医療教室などもその一環だが、単に医療機能を再編するだけでなく、施設の拡充・再編とともに常に地域への情報発信や積極的な交流活動を通じて、「みんなで地域医療をつくりあげていく」(大平市長)ための努力が、オール魚沼体制で行われつつあるところに、魚沼地域医療再編の大きな特質があるのでは

ないだろうか。

このようにして着々と進む医療再編は地域に暮らす人々に大きな安心をもたらす体制づくりともいえるが、魚沼の「食」を発信する「食まち うおぬま」(正式名称は「魚沼市の食でつながる元気なまちづくり」)事業の計画は、良質な食の提供を通じて地域に健康とさまざまな意味でのにぎわい(活性化)を、つまりは「元気」をもたらす体制づくりへの試みである。

市庁舎の統合・再編や医療再編が、市制11年目(平成27年度以降)から始まった「重点施策」のうち「第一次総合計画の仕上げ」の一環に当たるとしたら、「食まち うおぬま」事業は近い将来、「地域資源を活用した産業おこし」および「将来に向けたまちづくりの推進」を担う代表的な事例になることが予測される。

「食まち うおぬま」(魚沼市の食でつながる元気なまちづくり)の計画づくりは平成26

年4月の「魚沼市食のまちづくり推進チーム」の設置から始まりましたが、取り組みの主な内容は《食育による健康なまちづくり》《生産者と消費者のマッチング、地産地消システムの定着》《魚沼ブランドの拡充》《体験交流型観光等の振興》《食のイベントの実施・情報発信》に大別できます(大平市長)

前述したように、魚沼市および魚沼地域の「食」に関するブランドイメージは全国区レベルで非常に高い。魚沼ブランドを活用した民間企業などによる個々の発信は既に盛んだが、「食まち うおぬま」はそれらの個々の動きをオーガナイズし、統一したイメージによる「魚沼の食」のさらなる発信を行うものといえる。併せて食を通じた市民の健康増進、雇用の場の拡大、観光振興などを図り、総合的



奥只見湖から船で向かう「魚沼から行く尾瀬」(毎年6月開通式)

な観点からの「元気」を醸成しようとする試みでもある。

### 将来に目を向けた まちづくりの芽吹き

「食まち うおぬま」事業(事業実施期間は平成28年度～37年度までの10年間)の具体的な取り組み開始はこれからだ。魚沼市には魚沼基幹病院と水無川を挟んで立地する新しい工業団地「水の郷工業団地」があり、食品大手の「テーブルマーク(株)」が早速進出したことで話題になった。水無川と魚野川の合流部にも近いこの地区はとりわけ伏流水が豊富な場所で、魚沼市では今後、テーブルマークに

続く食品関連会社の誘致を強化していくという。近い将来、全国区レベルの食品加工業者による「魚沼メイト」の食品が大規模に流通していく可能性を感じさせる話であり、「食まち うおぬま」の今後の展開や地産食材の六次産業化などの相乗効果がとても楽しみだ。

魚沼市の重点施策「地域資源を活用した産業おこし」には、ほかにも魚沼市ならではの特質を生かしたものが多く、その典型的な事業が雪冷熱エネルギーの活用事業だ。今回の取材ではJA北魚沼の利雪型米穀低温貯蔵施設を見学させていただいた。毎年1月から2月に雪室に貯蔵した雪(約1500t)をコシヒカリの低温貯蔵に活用している。環境に優しい自然の冷気(雪冷房)が広大な低温貯蔵庫の室温を5度、13度、15度に保ち、食味品質ごとに区分保管する施設だ。もともと高品質な魚沼産コシヒカリが、このような貯蔵法を取ることでより一層の食味向上が得られるという。また省エネルギーの観点からも、電気を使用した低温倉庫などに比べCO<sub>2</sub>が76%も削減されることが分かっている。雪室を活用した低温貯蔵は酒造会社の大吟醸酒保存倉庫や、特産品であるユリの芽伸ばし調整、住宅用の天然クーラーなど、さまざまな場所で活用されている。

豪雪地帯であるがゆえのこうした自然環境は、「一方で魚沼地域の止まらない人口減少化の要因の一つ」(大平市

長)ともなっているのは否めない。だが豪雪も地域資源の一つととらえ、そこから生まれる豊かな水や食材、雪そのものをも利用する「地域資源を活用した産業おこし」が少しずつ実を結んでいけば、雇用の場の拡大、観光振興、にぎわいの創出などを通じて、いつか人口減少化の抑止力ともなっていくのではないだろうか。

また、魚沼市の地域包括ケアには高齢者や病弱者宅の雪下ろし支援も当然のこととして含まれるなど、厳しい自然環境に暮らしてきたからこそその「絆きずなを大切に作るコミュニティ」が自然に培われてきた。2年前から始まった「ふるさと力」を生かした学校づくりも、魚沼市の多彩な自然環境や伝統芸能・文化などを活用した、独自の次世代育成(人づくり)施策だ。市制11年目に始まった魚沼市の「将来に目を向けたまちづくり」の芽吹きは、こんなところにも感じ取れる。

(取材・文 遠藤 隆 / 取材日 平成27年12月1日)



存続が危ぶまれる只見線を盛り上げるため、魚沼市では「只見線に手を振ろう条例」を策定